

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 仁見
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	29,148	25,752	112,553
経常利益(百万円)	490	2,144	5,231
四半期(当期)純利益(百万円)	334	1,268	3,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	385	1,375	3,066
純資産額(百万円)	37,707	40,949	40,479
総資産額(百万円)	126,775	118,031	118,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.11	4.20	10.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.7	34.6	34.2

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は持ち直し、企業収益が改善して設備投資は下げどまりつつあり、景気は回復基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前年同期比で原料炭価格が下落したことに伴い製品価格が下落したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比33億9千5百万円減少の257億5千2百万円となり、利益面では、前第1四半期は、原料炭価格下落によりコークス価格が先行して下落したことなどによる利幅縮小があったが、当期はこれが収束し、更に当期においては原価削減効果などにより、連結営業利益は、前年同期比16億5千9百万円増加の23億2千6百万円、連結経常利益は、前年同期比16億5千4百万円増加の21億4千4百万円となった。

なお、四半期純利益は、前述の理由のほか、法人税等調整額の影響により、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比9億3千4百万円増加の12億6千8百万円となった。

(セグメントの概況)

コークス事業については、前述の理由などにより、売上高は、前年同期比21億8千2百万円減少の167億3百万円、営業利益は、前年同期比15億2千4百万円増加の22億7千6百万円となった。

燃料販売事業については、売上高は、前年同期比14億8千4百万円減少の59億4千6百万円、営業利益は、前年同期比7百万円減少の4億1百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比1億1千6百万円増加の18億4千4百万円、営業利益は、4千2百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業損失）となった。

その他については、売上高は、前年同期比1億5千5百万円増加の12億5千7百万円、営業利益は、前年同期比4千7百万円減少の0百万円となった。

なお、当社グループは、コークス事業の更なる競争力強化や、石炭販売をはじめとする非コークス部門の収益力強化による多面的な利益構造への転換を進めており、これらの施策に注力できる体制作りと、それぞれの部門の営業力をはじめとする機能強化を目的とした会社組織の変更を実施し、これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、前連結会計年度まで掲記していた「石炭・コークス関連事業」を、「コークス事業」および「燃料販売事業」に分割している。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円減少の1,180億3千1百万円となった。増減の主なものは、原材料及び貯蔵品の増加13億6千6百万円、有形固定資産「その他」の増加4億5千6百万円、仕掛品の増加4億2千5百万円、現金及び預金の増加3億8千4百万円、受取手形及び売掛金の減少18億2千9百万円、機械装置及び運搬具の減少10億7百万円等である。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、770億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円減少となった。増減の主なものは、短期借入金の増加6億8千5百万円、流動負債「その他」の増加6億2千1百万円、支払手形及び買掛金の減少14億7千5百万円、賞与引当金の減少3億5千2百万円等である。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加などにより、4億7千万円増加の409億4千9百万円となった。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、1千6百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これまで当社グループの収益を支えてきたコークス事業の環境が、数年内に中国、東南アジア地区での新規製鉄所の建設が控えるなど、東アジア地区における鉄鋼業界の競争激化等により厳しい局面にさらされるとの予測に立ち、従前と同じ収益を維持・拡大するためには、以下の課題の克服が不可欠と認識している。

基幹事業であるコークス事業の課題は、製造原価の大半を占める原料炭コストについて、「原料炭最適配合（低品位炭の活用拡大）の継続的な取り組み」、「低品位炭の更なる活用のための成型炭設備投資の検討」、「代替原料としてリサイクル廃プラスチックを活用」、「原料炭調達ソースの多様化・分散化」等の原料炭コスト削減のための施策を実施、国内各需要家向け販売数量確保を優先しつつ、輸出基盤を一層強化し販売数量確保に努めることで、北九州事業所の高稼働率を維持、安全・安定操業のための適切な設備投資（老朽化更新投資等）の継続実行、安全・安定操業と操業の効率化を実現するため業務全般の見直し、等により、マーケット対応力の強化と収益体質の確立を推し進めることである。

コークス事業以外の事業の課題は、石炭事業の堅実な展開と収益力の更なる向上、化工機事業の将来に向けた事業展開力強化および収益体質の強化、グループ各社の事業基盤の確立と収益体質の強化であり、これらを推し進めることで、コークス事業の利益を核としつつ、複数の事業利益で会社経営を支えていく多面的な利益構造へ転換することである。

また、これらの課題の克服を通じて収益力を強化し、事業収益による財務体質の更なる充実を図る。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は168億6千7百万円、長期借入金の残高は285億2千3百万円である。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化と、多面的な利益構造への転換による更なる財務体質強化をはかるとともに、主要株主かつ主要な取引先である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社との提携関係を強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

(注) 普通株式のうち、82,644,628株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 9,999百万円)によって発行されたものであり、71,633,237株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 10,000百万円)によって発行されたA種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。また、71,633,236株は普通株式を対価とする取得請求権の行使によってB種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	621,000	-	-
完全議決権株式(その他)	301,368,500	602,737	-
単元未満株式	359,949	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	602,737	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	621,000	-	621,000	0.20
計	-	621,000	-	621,000	0.20

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、621,500株となっている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787	4,172
受取手形及び売掛金	10,407	8,577
商品及び製品	7,489	7,724
仕掛品	548	973
原材料及び貯蔵品	9,299	10,666
その他	3,160	3,230
貸倒引当金	18	15
流動資産合計	34,675	35,328
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	66,973	67,290
減価償却累計額	38,765	40,089
機械装置及び運搬具(純額)	28,208	27,200
土地	39,637	39,610
その他	21,719	22,343
減価償却累計額	13,575	13,742
その他(純額)	8,144	8,600
有形固定資産合計	75,990	75,412
無形固定資産		
その他	563	572
無形固定資産合計	563	572
投資その他の資産		
その他	6,830	6,732
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	6,816	6,718
固定資産合計	83,370	82,702
資産合計	118,045	118,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,547	16,072
短期借入金	16,181	16,867
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	465	547
賞与引当金	713	361
関係会社整理損失引当金	522	521
その他	5,600	6,221
流動負債合計	41,044	40,605
固定負債		
社債	86	86
長期借入金	28,581	28,523
退職給付引当金	4,315	4,313
役員退職慰労引当金	160	49
環境対策引当金	3,019	3,019
その他	358	485
固定負債合計	36,521	36,476
負債合計	77,566	77,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	31,743	32,106
自己株式	106	106
株主資本合計	40,387	40,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	29
繰延ヘッジ損益	135	112
為替換算調整勘定	73	172
その他の包括利益累計額合計	29	89
少数株主持分	122	109
純資産合計	40,479	40,949
負債純資産合計	118,045	118,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	29,148	25,752
売上原価	26,995	21,920
売上総利益	2,153	3,831
販売費及び一般管理費	1,486	1,505
営業利益	666	2,326
営業外収益		
受取配当金	12	121
その他	250	49
営業外収益合計	262	171
営業外費用		
支払利息	253	182
その他	185	170
営業外費用合計	439	353
経常利益	490	2,144
特別利益		
固定資産売却益	49	41
関係会社株式売却益	-	17
その他	153	-
特別利益合計	203	58
特別損失		
固定資産除却損	93	247
固定資産圧縮損	130	-
その他	74	9
特別損失合計	299	256
税金等調整前四半期純利益	394	1,947
法人税、住民税及び事業税	100	581
法人税等調整額	32	109
法人税等合計	68	691
少数株主損益調整前四半期純利益	326	1,256
少数株主損失()	8	12
四半期純利益	334	1,268

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326	1,256
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	6	23
為替換算調整勘定	62	98
その他の包括利益合計	59	119
四半期包括利益	385	1,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	1,387
少数株主に係る四半期包括利益	8	12

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はない。

（会計方針の変更）

該当事項はない。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はない。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はない。

（追加情報）

（当社役員退職慰労金制度の廃止および打切り支給）

当社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していたが、平成25年6月27日開催の第10回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および打切り支給が決議された。

同制度の廃止に伴い、在任中の役員等に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期については、各役員等の退任時とすることとした。

これにより、当社の役員等に対する役員退職慰労引当金は全額を取崩し、流動負債「その他」および固定負債「その他」に計上している。

なお、一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)三井三池製作所	300百万円	(株)三井三池製作所 281百万円
ひびき灘開発(株)	162	ひびき灘開発(株) 162
その他	0	
計	463	計 444

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	422百万円	109百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,508百万円	1,626百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,886	7,430	1,728	28,045	1,102	29,148	-	29,148
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	256	257	204	461	461	-
計	18,886	7,431	1,984	28,303	1,306	29,609	461	29,148
セグメント利益 又は損失()	752	409	124	1,037	48	1,085	418	666

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 418百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 425百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	16,703	5,946	1,844	24,495	1,257	25,752	-	25,752
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	300	300	78	378	378	-
計	16,703	5,947	2,144	24,795	1,335	26,131	378	25,752
セグメント利益	2,276	401	42	2,720	0	2,721	394	2,326

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 394百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、コークス事業の更なる競争力強化や、石炭販売をはじめとする非コークス部門の収益力強化による多面的な利益構造への転換を進めており、これらの施策に注力できる体制作りと、それぞれの部門の営業力をはじめとする機能強化を目的とした会社組織の変更を実施し、これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、前連結会計年度まで掲記していた「石炭・コークス関連事業」を、「コークス事業」および「燃料販売事業」に分割し、これらに従来から掲記している「総合エンジニアリング事業」を加えた3区分に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円11銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	334	1,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	334	1,268
普通株式の期中平均株式数(株)	301,819,276	301,727,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日本コークス工業株式会社
代表取締役社長 西尾 仁見 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。